

令和4年度予算の概要

礎

令和4年（2022年）2月1日

札幌市



札幌が、もっとはじまる。

目次

I 予算の概要	1	特別会計予算の概要	60
令和4年度予算のポイント	2	企業会計予算の概要	61
一般会計予算の概要	10	III 資料	63
扶助費・建設費の推移	11	令和4年度各会計予算総括表	64
(参考) アクションプラン2019の総仕上げ	12	一般会計款別内訳表	65
(参考) アクションプラン2019の追加補強、 新たな成長、事業再構築	14	局別主要事業概要一覧	66
市債・財政調整基金・事務事業の見直し状況	16	目的税等の用途について	84
中期財政フレーム	17		
II 主な事業	19		
感染症の影響から市民を守り、社会経済活動の 力強い回復を支えるまちづくり	22		
子どもを生き育てやすく、誰もが安心して暮ら せる、やさしいまちづくり	36		
魅力と活力にあふれ、新しい時代に向かって成 長を続けるまちづくり	48		

注1：この資料に記載している事項については、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算の概要

令和4年度予算のポイント

「アクションプラン2019」の総仕上げとともに、感染症対策、社会経済活動の回復などポストコロナや次期まちづくり戦略ビジョンを見据えた「新たな成長」を推進する予算

予算編成の考え方

- ①市長の2期目最後の本格予算であり「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」の総仕上げとして、プランに掲げた取り組みを柔軟かつ着実に実施
- ②新型コロナウイルス感染症対策、ポストコロナに向けた社会経済活動の回復・発展のほか、デジタルやオンラインを活用した効率化など、「新たな成長」に資する事業に重点的に資源を配分
- ③アクションプラン2019策定以降に生じた新たな財政需要に積極的に対応しつつ、次期まちづくり戦略ビジョンの策定を見据え、コロナ禍における実績に基づく検証を踏まえた事業の再構築を実施
- ④国の経済対策に呼応し、令和4年1定補正予算等と令和4年度当初予算を合わせた「16か月予算」として一体的に編成し、感染症対策や経済対策に切れ目なく対応

予算の柱

感染症の影響から市民を守り、社会経済活動の力強い回復を支えるまちづくり

子どもを生き育てやすく、誰もが安心して暮らせる、やさしいまちづくり

魅力と活力にあふれ、新しい時代に向かって成長を続けるまちづくり

予算規模

◆一般会計 当初予算計上額 **1兆1,616億円** (対前年度比4.3%増)

◆全会計 当初予算計上額 **1兆8,050億円** (対前年度比2.8%増)

「アクションプラン2019」の総仕上げとともに感染症対策、社会経済活動の回復など「新たな成長」を推進するための予算を重点的に計上し、**過去最大の予算規模**

予算編成方針で掲げた「追加補強枠」事業として**35億円**、「新たな成長推進枠」(※1)事業として**1,991億円**、「リビルド事業」として**6億円**を計上

◆令和4年度予算は「16か月予算」として令和4年1定補正予算等の経済対策と一体的に編成(※2)(※3)

一般会計予算規模 **1兆2,483億円** (対前年度比9.2%増)

全会計予算規模 **1兆8,929億円** (対前年度比5.7%増)

※1 新型コロナウイルス感染症関連経費は「新たな成長推進枠」において計上。1,991億円(当初分1,246億円、補正分745億円)は16か月予算ベース

※2 令和4年1定補正予算等:令和3年4定・12臨、令和4年1定補正 ※3 国の経済対策に呼応した市の関連予算額は1,326億円(当初分498億円、補正分828億円)

各会計予算額

(単位:百万円、%)

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一般会計	1,161,600 〈1,248,291〉	1,114,000 〈1,142,819〉	47,600 〈105,472〉	4.3 〈9.2〉
特別会計	374,609	374,929	▲320	▲0.1
企業会計	268,816 〈269,954〉	267,671 〈272,401〉	1,145 〈▲2,447〉	0.4 〈▲0.9〉
総計	1,805,025 〈1,892,854〉	1,756,600 〈1,790,149〉	48,425 〈102,705〉	2.8 〈5.7〉

〈 〉内は、前年度の1定補正等のうち、国の経済対策関連経費等を含む「16か月予算」

一般会計予算規模の推移

(単位:百万円)



感染症の影響から市民を守り、社会経済活動の力強い回復を支えるまちづくり

ワクチンの3回目接種を迅速に実施、全ての市民の命を守る医療提供体制を継続！

ワクチンの接種

◆新型コロナウイルス感染症予防接種（当初16,776百万円）P.22

国が定める臨時接種期間中（令和4年9月末まで）に、希望する全ての市民が適切な時期に3回目のワクチン接種を受けられる体制の確保



感染防止対策の徹底

◆各種施設等感染症対策関連（当初1,947百万円、補正460百万円）P.26

・各施設における予防体制強化のための感染症対策備品の購入等

- ・児童福祉施設 1,316か所
（保育所、認定こども園、児童会館、児童養護施設等）
- ・学校・幼稚園 321か所
（市立の小・中学校、高校、特別支援学校、幼稚園）
- ・地域コミュニティ施設・文化施設等 47か所
（区民センター、地区センター、市民交流プラザ等）
- ・体育施設・公園・福祉施設等 89か所



・高齢者施設、障がい者施設等の感染症対策に対する補助
多床室の個室化や簡易陰圧装置の導入、感染者・濃厚接触者が発生した場合の応援職員確保や消毒作業等

◆児童心理治療センター運営（当初4百万円）P.72 拡充

入所児童の感染防止対策等のため、児童心理治療センター（ここらぼ）の個室化改修等に向けた設計等

相談・検査・医療提供体制の確保

◆新型コロナウイルス感染症相談・検査体制整備関連

（当初734百万円）P.23

- ・新型コロナウイルス感染症対策のための相談・検査体制の確保
- ・一般電話相談窓口、受診・相談センター及びPCR検査センターの運営



◆新型コロナウイルス感染症患者等対策（当初13,604百万円）P.24

・検査・検体搬送・患者搬送等の体制確保

- ・診断検査 約560,000回分（1日あたり2,300件×8か月）
- ・変異株検査 約14,000回分（1日あたり57件×8か月）
- ・スクリーニング検査 約480,000回分（感染拡大期に病院・施設で実施）
- ・ゲノム解析 約3,000回分

・自宅療養者に対するパルスオキシメーター（配送約55,000件）、食料品等（提供約56,000件）、酸素濃縮器（25台を常時確保）の提供

◆医療対策室運営（当初3,315百万円）P.73

感染状況に応じて必要となる医療を確実に提供するため、入院待機ステーションの運営のほか、各医療機関等との連携による病床の確保など総合的な対策を実施



◆新型コロナウイルス感染症対策支援（当初250百万円）P.25

個人、団体等からの寄附による「札幌ささえあい基金」を活用し、感染症に対応する様々な取組を支援

社会経済活動の再活性化を加速、観光都市さっぽろの魅力アップを推進！

事業の継続と雇用の下支え・働き方の転換

◆中小企業金融対策資金貸付 **拡充** (当初101,961百万円) P.28

新型コロナウイルス感染症対応のための融資制度を継続するとともに、中小企業の業種転換や事業承継等の取組に利用可能な融資制度を拡充

◆テレワーク普及促進 **拡充** (当初211百万円) P.76

中小企業等を対象としたテレワーク導入に対する補助制度に、専門家による包括的な支援を組み合わせたメニューを創設



◆さっぽろ給付金付き再就職支援 **拡充** (当初136百万円) P.27

・感染症の影響により離職等を余儀なくされた求職者を対象とした給付金付きの研修等に、職場見学や合同企業説明会等を組み合わせたコースを新たに設定

・子育て中の求職者に対し、託児サービス利用料を支給

◆生活困窮者自立支援 **拡充** (当初312百万円) P.71

生活困窮者を対象に生活全般に関する切れ目のない支援等の実施、中学生対象の札幌まなびのサポート事業の通年化

新しい社会経済活動の支援

◆公共交通需要喚起支援 **新規** (当初1,748百万円) P.29

- ・路線バス・路面電車の運賃無料化 (10日間程度×年2回)
- ・タクシー事業者による需要喚起策に対する経費補助

◆文化芸術活動支援関連 (当初652百万円) P.30

・施設の利用料を補助する文化芸術活動再開支援事業の補助対象を練習・制作時にも拡大 **拡充**

・文化芸術創造活動の活性化等に向けた

民間の取組に対する経費補助 **新規**

・市民が文化芸術に触れる機会を増やすための

低料金コンサート (4公演) や

美術館企画展観覧料補助等の実施 (企画展6回分) **新規**

◆商業者需要喚起支援関連 (当初1,021百万円) P.31

・飲食店の未来応援

クラウドファンディングを活用した食事券の発行 (年2回、プレミアム率30%)

・商店街販売促進支援 **新規**

商店街が実施する値引き券や商品券発行等の販促活動への支援 (プレミアム率30%まで)

・都心商店街大規模商業施設応援 **新規**

都心商店街加盟の百貨店等が実施するクーポン券発行等の販促活動への支援 (プレミアム率20%まで)

・商業者グループデジタル販促応援 **拡充** (R.3.4定補正2,210百万円)

商業者グループによるデジタルを活用した販促活動への支援



◆事業再構築サポート (当初3,134百万円) P.32

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業が行う、新分野進出や業態転換等の取組への支援 (上限7,500千円、580社)

◆定山溪地区魅力アップ **拡充** (当初200百万円) P.77

・日帰り観光客向けの割引チケット発行等への支援

・地区内の空き店舗を活用した新規出店に対する補助を創設

・カヌー、登山など新たなアクティビティコンテンツの造成に対する補助を創設

◆スノーリゾート関連 **拡充** (当初74百万円) P.33

都市型スノーリゾートのブランド化に向けた、市内スキー場の魅力アップ支援や冬季観光コンテンツ造成に対する補助の創設等

◆国内観光振興 (当初136百万円) P.77

・特設WEBサイト等を活用したワーケーションの推進

・市内宿泊を伴う修学旅行等に対する貸切バス助成等

◆観光客受入関連 **拡充** (当初459百万円) P.34

・繁華街の空き店舗を活用した夜間観光コンテンツ開発に対する支援制度の創設 (上限10,000千円×5件)

・観光関連団体等による観光需要早期回復に向けた取組への支援 (上限20,000千円×16件)

◆市内宿泊促進キャンペーン (当初3,965百万円) P.35

宿泊需要喚起を目的とした宿泊割引やクーポン券を配布する「さあ！サッポロ割」の実施



子どもを生み育てやすく、誰もが安心して暮らせる、やさしいまちづくり

妊娠に関する相談支援体制の強化、ヤングケアラーの早期支援を開始！

学び・育ちの環境整備

◆児童会館整備 (当初698百万円) P.74

学校改築に合わせた児童会館の整備や老朽館の更新等
【実施設計：4館、工事：6館】

◆保育所等整備関連 (当初3,343百万円) P.39

増加する保育ニーズに対応するための保育所等の整備

施設整備による定員増：	859人
私立保育所	510人
認定こども園	259人
(参考) 認可外保育施設からの移行	90人



◆学校施設整備関連 **拡充** (当初4,637百万円、補正7,071百万円) P.40

老朽校の改築やリニューアル改修等
(バリアフリー化含む)

【実施設計：10校、工事：21校】

◆義務教育学校※関係 **新規** (当初45百万円) P.41

令和5年4月開校予定の(仮称)福移義務教育学校の開校に向けた教室整備や、将来開校予定の定山溪、真駒内地区における義務教育学校の開校準備



※義務教育学校・・・一つの学校の中で小中の垣根無く、9年間の義務教育を学ぶ小中一貫校。本市においては、校舎が一体、概ね小中同一校区といった条件の整う地域に設置予定。
(開校想定スケジュール)
R5：福移、R7：定山溪、R8：真駒内

子どもを生み育てやすい環境づくり

◆保育士等处遇改善臨時特例事業 **新規** (当初1,049百万円) P.74、75

保育、幼児教育等の現場で働く方々の処遇改善を前提とした各施設への支援(令和4年2月より実施、令和3年度分は既往予算で対応)

◆児童虐待予防強化 **拡充** (当初44百万円) P.36

産後のメンタルヘルス支援に加え、妊娠に関する既存の相談窓口の周知及び新たな行政相談窓口の開設に向けた検討等、妊婦支援を強化

◆子どもの居場所づくり支援 **拡充** (当初6百万円) P.74

子どもの居場所づくりを担う団体への補助を拡充し、子ども食堂における活動や訪問等による子どもの見守り体制を強化



◆ヤングケアラー※支援推進 **新規** (当初6百万円) P.74

潜在化しがちなヤングケアラーを早期発見し、支援に繋げるための関係職員の研修やピアサポートによる相談支援等を実施

※ヤングケアラー・・・本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話等を日常的に行っている子ども

◆児童養護施設等体制強化 **新規** (当初149百万円) P.37

児童指導員等の資格取得を目指す人材を施設等が補助者として雇用する取組のほか、ケアニーズの高い子どもへの支援や夜間業務等の負担軽減のため必要とする職員の雇用にかかる経費を補助



◆学校給食費公会計化事業 **新規** (当初82百万円) P.38

学校の業務負担を軽減し学校教育の質を向上させるため、令和5年4月から給食費の公会計化を実施するためのシステム構築等



重度障がいのある方への就労支援、町内会向けデジタル活用助成を新たに創設！

誰もが暮らしやすいまちづくり

◆複合的福祉課題等を抱える市民への支援促進 **新規** (当初10百万円) P.43

福祉に関する困りごとを複合的に抱える市民に必要な支援が行き届くよう、モデル区2区に支援調整を担う組織を新設し、組織横断的な支援を促進



◆各種施設のバリアフリー化関連 **拡充** (当初288百万円) P.67、71

誰もが安心して快適に利用できるよう、旅客施設や民間公共施設等について、バリアフリー化を推進

- 地下鉄駅・バスターミナル整備 設計3件、工事1件
- 民間公共施設（飲食店、病院等）への補助※面積要件有【補助率3/4（上限150万円）、20件（想定）】

◆犯罪のない安全で安心なまちづくり推進 **拡充** (当初53百万円) P.42



「(仮称)札幌市客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、客引き行為等への指導・勧告等を行う巡回指導員を配置、防犯関係の普及啓発等を推進

◆重度障がい者等就労支援 **新規** (当初86百万円) P.44

重度の障がいのある方等を対象に、通勤時や職場において障害福祉サービスと同等のサービスを提供できるよう、国の雇用施策と連携して実施（令和4年度上半期モデル実施、10月頃本格実施）



◆分譲マンション適正管理推進 **拡充** (当初10百万円) P.80

マンション管理適正化法改正に伴う管理適正化推進計画の策定、実態調査やマンション管理専門相談等の実施

◆老人福祉施設長寿命化補助 **新規** (当初38百万円) P.71

特別養護老人ホーム及び養護老人ホームの建替え又は大規模修繕にかかる補助を新たに開始

◆障がい者スポーツ普及促進 **拡充** (当初33百万円) P.70



従来の障がい者のスポーツ体験機会の提供に加えて、新たに産学官の連携により、子どもたちの障がいの有無を問わない交流・運動機会を創出

町内会の加入促進、負担軽減に向けた取組

◆町内会支援関連 **拡充** (当初172百万円) P.45

「(仮称)札幌市町内会に関する条例」の制定検討に係るシンポジウムの開催や加入促進イベント、町内会におけるデジタル活用に向けた環境整備費の一部助成、ごみステーション管理器材等の購入助成の上限拡充

- 町内会におけるデジタル活用促進への助成
補助率：ハード2/3、ソフト10/10 補助上限：10万円/町内会
補助対象：デジタル機器購入費、電子回覧板導入に係る経費 等
- ごみステーション管理器材等の購入助成
補助率1/2 補助上限は器材の種類毎に設定
【上限例：ネット1.1万円、折りたたみ式箱型3万円】



暮らしを支える公共交通、雪と共存した暮らし

◆公共交通ネットワーク確保対策 **拡充** (当初1,733百万円) P.46

感染症の影響等を踏まえ民間バス事業者に対する要件を緩和した補助や、道と共同で広域の地域公共交通計画を策定



◆除雪 (当初21,578百万円) P.47

I C Tを活用し、除雪車の1人乗り化や車両運行記録の効率化を進める等、持続可能な雪対策に向け、冬のみちづくりプラン2018に基づく各種取組を推進

魅力と活力にあふれ、新しい時代に向かって成長を続けるまちづくり

中小企業のデジタル化を強かに推進、市制100周年を契機とした札幌市の魅力発信！

産業人材の育成・創業支援・デジタル化の推進による経済活性化

◆IT・DX推進関連 **拡充**

(当初110百万円) P.49

若年層向けIT人材育成プログラム、中小企業へのDXアドバイザーの派遣、DXモデルケース創出への支援により、IT人材の育成や市内定着、中小企業のデジタル化を推進



◆札幌市立大学運営費交付金 **拡充**

(当初56百万円) P.67

札幌市立大学におけるAI・IT分野の教育、研究及び地域貢献の推進を目的とした「AIITセンター」の設置



◆スタートアップ創出支援 **拡充**

(当初106百万円) P.50

スタートアップ支援の体制強化により、スタートアップの創出や誘致を積極的に推進するほか、女性や外国人に対するスタートアップ支援を新たに実施



◆スマートシティ推進 **新規** (当初14百万円) P.48

スマートシティの推進に向け、官民データの流通を活性化させる「官民データ流通促進基盤(データ取引所)」の運営や、様々なサービスの一元的な提供を目指す「さっぽろ圏公式ポイントアプリ」の運用等



札幌市の魅力発信と市民サービスの向上

◆札幌市制100周年記念事業 **拡充**

(当初70百万円) P.51

札幌市制100周年を記念した式典や市民参加型イベントなどの開催、札幌市の魅力を市内外に発信するための各種PR事業の実施等



◆行政事務の効率化関連 **拡充**

(当初268百万円) P.52、66

行政事務センターへの委託業務の範囲拡大や住民票・戸籍証明書の郵送サービス業務の集約

◆コンビニ交付システム運用 **拡充**

(当初50百万円) P.66

市民の利便性向上のため、証明書コンビニ交付サービスの対象に戸籍証明書を追加

◆区役所における総合案内・おくやみ窓口運営 **拡充**

(当初106百万円) P.53

区役所窓口の利便性向上のため、「総合案内」と「おくやみ窓口」の設置を全区に拡大

【総合案内】
〈R3年度〉 〈R4.7月〜〉
北区・清田区・中央区※ → 全区
※ 中央区は仮庁舎にコンシェルジュを設置
【おくやみ窓口】
〈R3年度〉 〈R4.7月〜〉
北区・清田区 → 全区

まちの魅力を高める都心のリニューアル、まちの未来を守るゼロカーボンの推進！

将来を見据えた魅力あるまちのリニューアル

◆北海道新幹線延伸関連
(当初7,265百万円) P.67
令和12年度末予定の北海道新幹線の札幌延伸に関する工事費等の一部負担と各種PR事業等



◆南2西3南西地区再開発事業
(当初2,304百万円) P.54
商業施設やオフィス、マンション等を整備、路面電車ループ化に対応する滞留空間を整備



◆北8西1地区再開発事業
(当初3,549百万円) P.54
複合施設や東豊線さっぽろ駅と接続する地下通路を整備



◆札幌駅交流拠点まちづくり推進 **拡充** (当初1,389百万円) P.54
北5西1・西2地区再開発に向けた都市計画・支障移転工事・環境アセスメント等、北4西3地区再開発に係る補助、新幹線札幌駅東改札口の設置に係る基本設計、駅周辺エリアの連携検討等



北5西1・西2地区

北4西3地区

・R5.4月しゅん工
・総事業費約258億円

・R5.12月しゅん工
・総事業費約501億円

◆札幌ドーム活用促進
(当初1,004百万円) P.55
2万人規模のイベントに対応できる仮称)新コンサートモードを導入するための改修工事

◆札幌ドーム周辺活用推進
(当初32百万円) P.56
札幌ドーム周辺地域のスポーツ交流拠点としての整備のあり方を検討するための各種調査

冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けて

◆冬季オリンピック・パラリンピック招致関連
(当初423百万円) P.57
2030年冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けた機運醸成、計画の更新等

- ・市民理解促進のためのシンポジウム等の開催、様々な媒体を活用した全国規模の広報
- ・開催概要計画の更新、調査検討等
- ・総合型ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致



ゼロカーボン都市「環境首都・SAPPORO」を目指して

◆水素エネルギー利活用事業 **拡充**
(当初1,771百万円) P.58
水素を活用した災害に強く環境に優しいモデル街区の整備

◆RE100モデル等再エネ電力利用促進 **新規**
(当初27百万円) P.59
市有施設の再生可能エネルギー100%電力の導入や市民・事業者への普及啓発

◆次世代自動車活用促進 **拡充**
(当初37百万円) P.78
次世代自動車導入に対する補助の拡充や集合住宅への充電設備補助の新設

◆自立分散型エネルギー普及推進 **拡充**
(当初240百万円) P.78
再エネ・省エネ機器導入費用や建築物のZEB※化等に係る設計費用に対する補助

◆高断熱・高気密住宅普及促進 **拡充**
(当初93百万円) P.80
高断熱の札幌版次世代住宅の建設に対する補助額の一部引上げや住宅の省エネルギー化を促進するための普及啓発

※ ZEB: Net Zero Energy Buildingの略称。大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーの導入により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物

一般会計予算の概要

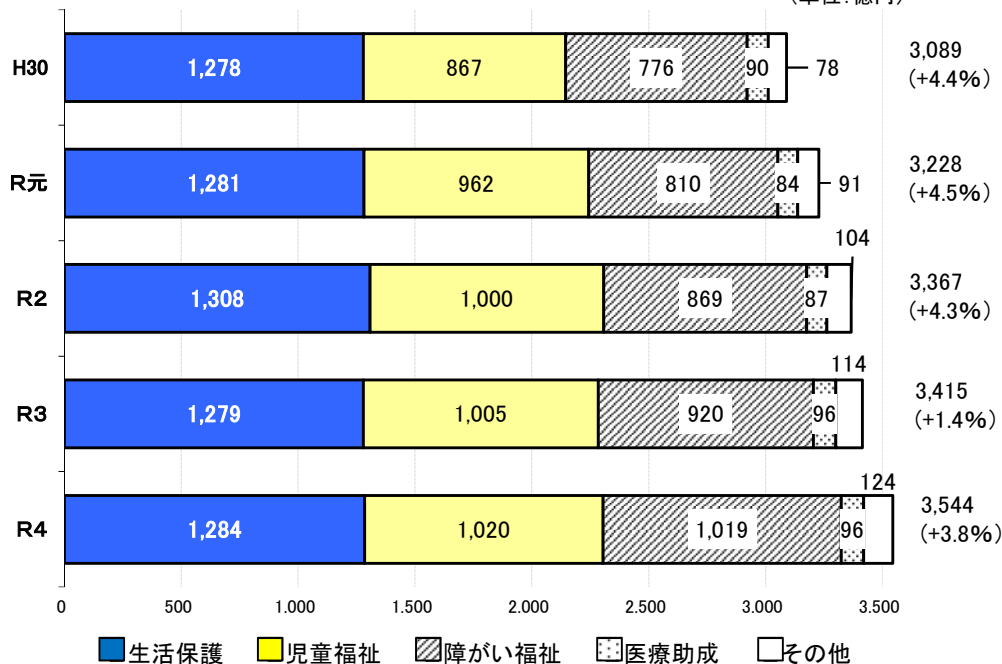


扶助費・建設費の推移

扶助費

○子育て世帯や障がいのある方への支援の充実、新型コロナウイルス感染症への対応などにより増加

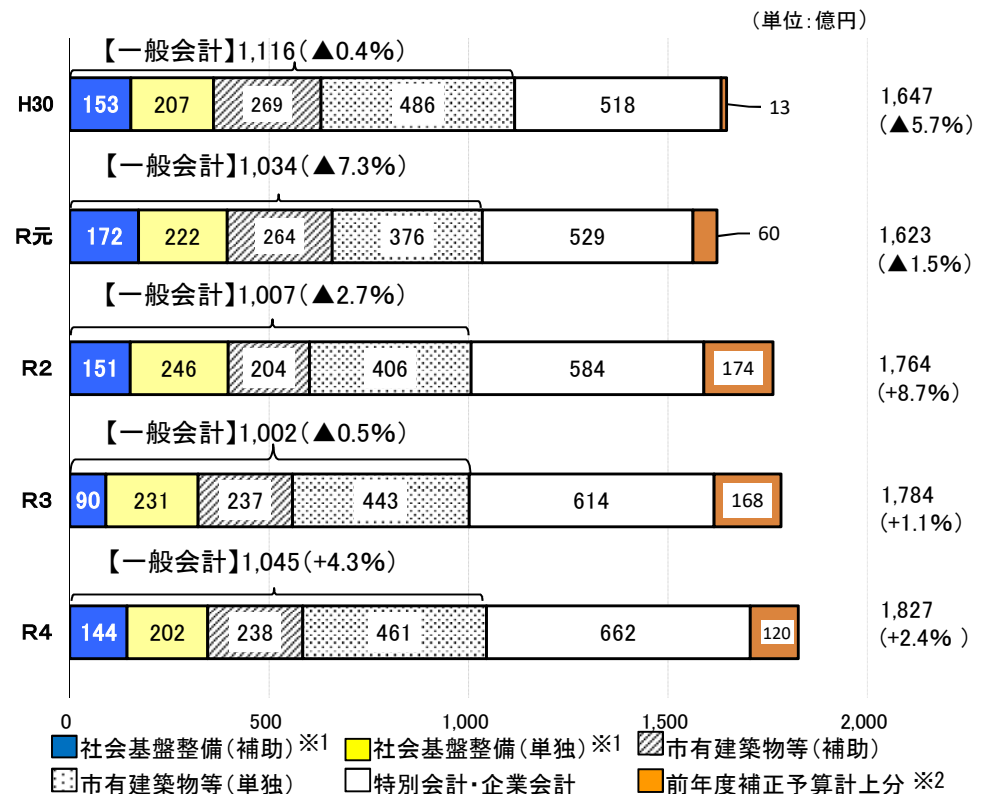
- ・ 児童福祉費の増 (対前年度比+1.5%)
施設数の増による私立教育・保育施設給付費等の増
- ・ 障がい福祉費の増 (対前年度比+10.7%)
障がいのある方の訓練等給付費等の増
- ・ その他扶助費の増 (対前年度比+8.9%)
新型コロナウイルス感染症関連(医療扶助、検査)等の増



建設費

○インフラの計画的更新や都市の強靱化のため一般会計建設費を1,045億円計上

- ・ 一般会計の建設費は、前年度より増加しており、前年度補正予算計上分、特別会計及び企業会計を含めた全会計ベースでは1,827億円を確保(対前年度比2.4%の増)



※1 社会基盤整備：道路・街路・河川・公園整備

※2 前年度補正予算計上分：国の補正予算の活用等のため、前年度の補正予算に計上し、当年度に繰り越して執行する事業費

(参考) アクションプラン2019の総仕上げ

アクションプラン2019における重点プロジェクト

I 住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり

II 全ての市民の活躍を応援するまちづくり

III 子どもを健やかに育てるまちづくり

IV 人材を育み成長を続ける躍動のまちづくり

V 将来を見据えた魅力と活力にあふれるまちづくり

計画事業の着実かつ柔軟な推進により所期の政策目標を実現

これまでの取組の主な実績

2020年度

2021年度

I 介護給付費（重度訪問介護）の拡充
障がいのある方の個々の事情に応じた介護時間を決定する支給方法「非定型」を導入

I 住宅確保要配慮者居住支援事業
高齢者や低所得の方の住まいの確保を支援する相談窓口「みな住まいる札幌」を開設

I 成年後見制度利用促進事業
権利擁護が必要な方を支援する中核機関「成年後見推進センター」を設置

II 子ども医療費助成制度の拡充
医療費助成制度の通院助成の対象を小学6年生まで拡充

II 私立保育所等整備の推進
市内の保育需給を踏まえ、2021年度までの3年間で4,419人定員増（国定義の待機児童数は4年連続0人を達成）
（参考）2022年度整備分を加えると5,278人定員増

III 公立夜間中学設置検討事業
学び直しのある公立夜間中学開設に向けた計画を策定
（参考）2022.4「札幌市立星友館中学校」開校

IV 奨学金返還支援事業
企業と共同による若者の地元定着を促す奨学金返還支援の募集開始

III 第二児童相談所整備事業
2025年度の開設に向けた基本設計・実施設計を実施

III 医療的ケア児※等の支援体制の充実
医療的ケアを要する子どもが在籍する市立小中学校や保育所等への看護師の派遣、医療的ケア児の受け入れ等に関して関係機関を支援する医師の配置

IV スタートアップ創出支援事業
スタートアップ企業の創出・誘致促進のための補助を開始
（参考）2020.7「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」選定

V 住宅・建築物の光熱費等の見える化推進事業
住宅やオフィスビル等におけるCO₂排出量の削減を目的とするZEB・ZEH-M普及に係る設計補助を開始

IV バイオベンチャー創出・支援環境整備事業
政令指定都市初となる健康医療・バイオ分野に特化した官民連携地域ファンド設立

IV スノーリゾートシティ推進事業
都市型スノーリゾートシティとしてブランド化し、インバウンドを始めとした観光客の増加を目指す「スノーリゾートシティ SAPPORO推進戦略」策定

V 冬季オリンピック・パラリンピック招致事業
札幌らしい持続可能な大会を目指すまちづくりと連動した大会の概要案の公表

※医療的ケア児：日常生活を営むために医療的ケア（たんの吸引、胃ろう等による経管栄養、人工呼吸器による呼吸管理など）を必要とする児童のこと

今後の課題

まちづくりにおける課題

- ◆ 少子高齢化の進行による人口減少とこれに伴う経済規模の縮小
- ◆ 社会保障費を始めとした財政負担の増加
- ◆ 多様性を尊重する共生社会の実現



感染症を始めとした社会経済情勢の変化への対応

- 感染症対策が前提の社会に変化
- 地球規模で拡大する気候変動
- デジタル技術の急速な進歩 など

①アクションプラン2019の総仕上げ

アクションプラン2019事業の取組強化や新たな取組の実施により、感染症の感染拡大の影響等により進捗が遅れがみられる成果指標の改善、達成を目指す

②次の100年を見据えたまちづくりを進める「礎」の構築

今後の人口減少に伴う経済規模の縮小を見据えた生産性の向上や感染症を契機として課題が顕在化したデジタル技術の活用、ゼロカーボン推進など中長期的な課題に対して、積極的に投資を実施

政策分野	進捗が遅れがみられる主な成果指標	AP2019当初値(2018年度)	現状値(2020年度)	AP2019目標値(2022年度)	関連する主な事業
暮らし・コミュニティ	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	28.1%	29.6%	60.0%	【新規】 重度障がい者等就労支援 P.44 【拡充】 日常生活用具給付 P.72
	子どもを生き育てやすい環境だと思ふ市民の割合	50.9%	47.6%	80%	【拡充】 児童虐待予防強化事業 P.36 【拡充】 児童クラブ昼食提供事業 P.74
	公共交通の利用者数	117万人/日	83万人/日	117万人/日	【新規】 公共交通需要喚起支援 P.29
産業・活力	札幌市内での総観光消費額	5,780億円	1,808億円	7,000億円	【拡充】 定山溪地区魅力アップ P.77 【拡充】 スノーリゾート関連 P.33
	年間来客数	1,585万人	571万人	1,800万人	【拡充】 観光客受入関連 P.34
	仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合	47.1%	41.6%	70.0%	【拡充】 テレワーク普及促進 P.76 【拡充】 女性の多様な働き方支援窓口運営 P.76
エネルギー転換 低炭素社会	環境配慮活動を実践している人の割合	64.5%	66.7%	90.0%	【拡充】 次世代自動車活用促進 P.78 【拡充】 自立分散型エネルギー普及推進 P.78 【拡充】 高断熱・高気密住宅普及促進 P.80

子ども・子育て

【新規】 ヤングケアラー支援推進 P.74
【新規】 ひとり親家庭サポート推進 P.74

産業振興

【拡充】 IT・DX推進関連 P.49
【拡充】 企業立地促進 P.76

ゼロカーボン推進

【新規】 RE100モデル等再エネ電力利用促進 P.59
【新規】 市有施設のゼロエネルギー化実証事業 P.78

DX推進・市民サービス

【新規】 スマートシティ推進 P.48
【拡充】 区役所における総合案内・おくやみ窓口運営 P.53

(参考)アクションプラン2019の追加補強、新たな成長、事業再構築

・アクションプラン2019の追加補強として、35億円を計上

■「追加補強枠」事業

暮らし・コミュニティ 計646百万円	○施設改修等整備 180百万円 ○児童養護施設等体制強化 149万円 ○地域防災計画策定・修正関連 74百万円 ○リニューアル改修 46百万円 ○義務教育学校関係 45百万円 ○犯罪のない安全で安心なまちづくり推進 42百万円 ○老人福祉施設長寿命化補助 38百万円 など
産業・活力 計489百万円	○定山溪地区魅力アップ 200百万円 ○スノーリゾート関連 74百万円 ○スタートアップ推進 51百万円 ○大谷地流通業務団地高度化検討 56百万円 ○札幌駅交流拠点まちづくり推進 38百万円 など
低炭素社会・エネルギー転換 計2,361百万円	○水素エネルギー利活用事業 1,771百万円 ○自立分散型エネルギー普及推進 240百万円 ○ごみステーション管理器材等助成 109百万円 ○RE100モデル等再エネ電力利用促進 27百万円 など
都市空間 計39百万円	○建設産業活性化推進 18百万円 ○都心のみどりづくり方針策定 12百万円 ○分譲マンション適正管理推進 9百万円

・コロナ対策や次期ビジョン・ポストコロナに向けた「新たな成長」に資する事業に1,991億円を計上

■「新たな成長推進枠」事業（16か月予算の考えの下、令和4年1定補正予算等と一体的に編成）

医療提供体制の強化と感染拡大の防止 計39,093百万円	○新型コロナウイルス感染症予防接種 16,776百万円（当初） ○新型コロナウイルス感染症患者等対策 13,604百万円（当初）○医療対策室運営 3,315百万円（当初） ○新型コロナウイルス感染症相談体制整備 505百万円（当初） ○新型コロナウイルス感染症医療扶助 1,195百万円（当初） ○各種施設等感染症対策関連 2,407百万円（当初、1定補正） など
事業の継続と雇用の維持、市民生活への支援 計141,001百万円	○中小企業金融対策資金貸付 63,957百万円（当初） ○子育て世帯への臨時特別給付 26,437百万円（4定、12臨補正） ○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付 44,197百万円（4定、1定補正） ○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業 2,685百万円（4定、12臨補正、当初） など
経済活動の回復・強靱な経済構造の構築 計12,755百万円	○市内宿泊促進キャンペーン 3,965百万円（当初） ○事業再構築サポート 3,134百万円（当初） ○商業者グループデジタル販促応援 2,210百万円（4定補正） ○公共交通需要喚起支援 1,748百万円（当初） ○文化芸術鑑賞促進 99百万円（当初） など
デジタル化の推進と市民サービスの向上 計6,274百万円	○市内ネットワーク再構築 1,975百万円（当初） ○マイナンバー制度対応 1,970百万円（当初） ○GIGAスクール構想推進 1,049百万円（当初、1定補正）○行政事務の効率化関連 268百万円（当初） ○区役所における総合案内・おくやみ窓口運営 106百万円（当初） など

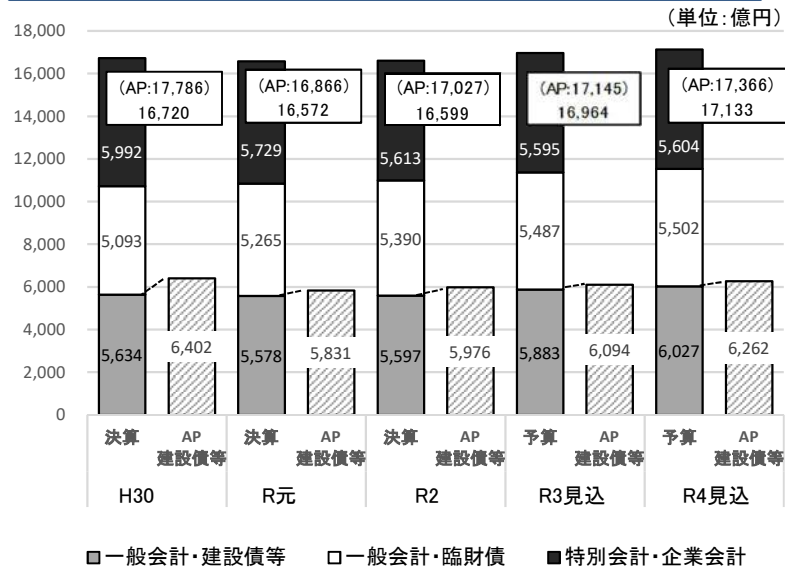
・コロナ禍における実績を踏まえた事業の検証を行い、6億円をリビルド事業として再構築

(単位：千円)

局	見直しを行う事業		見直し内容	リビルド事業		
	見直し額	一般財源		事業費	一般財源	事業概要
危機管理局	1,602	1,602	○地区防災計画作成に係るワークショップの開催回数を見直し ○講演・ワークショップの実施に係る講師派遣のオンライン化	2,100	2,100	【拡充】市災害対策本部訓練の実施回数を年1回(想定：地震・風水害のいずれか一方)から年2回(想定：地震・風水害各1回)に変更
総務局	8,300	8,300	○フォトコンテスト等、市民参加型シティプロモートの終了	13,500	13,500	【拡充】市政情報発信媒体について、動画に加え、マンガによる発信も実施 【拡充】ラジオ広報番組の放送局数の拡大
まちづくり政策局	43,229	43,229	○次期まちづくり戦略ビジョン策定に係る審議会運営等の手法見直し ○未来創生プランに係る普及啓発手法の見直し ○インバウンドSAPICA実証事業の実施見送り 等	44,000	44,000	【新規】大学連携強化推進(北大とのシンポジウム等) 【新規】居心地が良く歩きたくなる都心まちづくりの推進に向けた各種現況調査 【新規】新幹線札幌駅東改札口周辺地区のエリアマネジメントを見据えたまちづくり支援 等
財政局	3,317	3,317	○広報手法の見直しによる納期限周知ポスター作成業務等の廃止	4,100	4,100	【新規】納税者の利便性向上のためのスマートフォン決済の導入
市民文化局	2,684	2,684	○高齢ドライバーによる事故防止対策等のチラシ制作等紙媒体の一部廃止	2,684	2,684	【拡充】Web広告等新たな手法による効果的な広報の実施
スポーツ局	6,800	6,800	○ラグビーのトップリーグ公式戦または国際試合の誘致試合数の見直し	7,290	7,290	【拡充】スキー場リフト料金助成対象に小学1～2年生を追加 【拡充】小学生を対象としたタグラグビー教室の夏季開催
保健福祉局	18,182	12,308	○高齢者福祉バス借上料の利用者負担軽減のため料金体系を見直し ○感染防止対策の必要性などから従来どりの運営が困難なため高齢者健康入浴推進事業を廃止 ○実態を踏まえた飲食店禁煙化費用補助件数の見直し	17,190	13,677	【拡充】民生委員が使用する高齢者等名簿の改善 【拡充】多職種の専門職が参加する自立支援型個別地域ケア会議の新設 【拡充】飲食店禁煙化費用補助の普及啓発強化
子ども未来局	119,377	92,183	○保育人材確保緊急対策費の過去の支給状況等をもとにした補助平均単価・補助件数の見直し	45,000	30,000	【新規】私立認可保育施設等の冷房設備の新規設置に対する補助
経済観光局	165,600	165,600	○都市間経済交流の規模や現地への出張回数などの見直し ○オフラインによるIT業界就職フェアやUIターンフェアの取止め ○実績を踏まえた「環境(エネルギー)技術・製品開発支援補助金」の件数見直し ○札幌市北京事務所の廃止を含む海外拠点運営事業の見直し ○コロナの影響等で応募が低調となっている補助事業について補助見込み件数の見直し(宿泊施設自家発電整備補助)と廃止(観光魅力創出補助) ○民間ベースでの取組が進むと考えられる乗合タクシーや富裕層ホテル誘致プロジェクトの廃止 ○スマホアプリ「札幌いんふお」を廃止しHP「ようこそさっぽろ」との一元化やおもてなし意識啓発講座のオンライン併用による業務の効率化	161,500	161,500	【新規】経営者や若手・中堅社員向けの海外展開に関するセミナーの実施 【新規】IT人材採用に関する転職サイト手数料等の1/2を補助 【新規】地元製造業と道外発注企業をマッチングするための個別商談会の開催 【新規】市内企業の海外展開等を目的とした中国、ASEAN地域、北米等への支援拠点の設置 【新規】観光資源の発掘や開発をテーマとしたワークショップの開催や大学と連携した観光専門人材の育成 【新規】夜景観光を推進するためのモニユメントの設置 【新規】すすきの地区等の空き店舗を活用して夜間観光に資する質の高いエンターテインメント性を持った店舗を新規開店する中小事業者等に対し開店に係る費用の一部補助等 【新規】特設WEBサイト等を活用したワーケーションの推進等
環境局	5,000	5,000	○エネルギーの地産地消に向けた調査の見直し ○省エネセミナー・省エネアンケートの実施手法の見直し	14,000	5,000	【拡充】次世代自動車導入補助の補助金メニューの新設・追加 【新規】市有施設、民間施設等への太陽光発電設備の導入可能性調査
建設局	235,000	235,000	○空気環境測定結果などから必要性を再検証し、創成トンネル換気設備の更新を取りやめ	235,000	46,000	【拡充】各種設備更新による機能強化や維持管理費節減 【拡充】生活道路舗装補修計画策定
都市局	2,700	2,700	○団地の維持管理業務(除草・清掃等)の実施手法の効率化	1,540	1,540	【拡充】継続指導中の特定空家等の増加に伴い、現地調査の一部を外委託により実施
消防局	16,357	16,357	○自衛消防業務講習等の実施方法見直しによるシステムレンタルの終了 ○小中学生向け応急手当講習の実施手法の見直し 等	16,000	10,000	【新規】市民防災センターにおける体験型VRコンテンツ作成 【拡充】白石消防署4階の救急消耗品等保管室への改修
教育委員会	18,332	15,560	○感染症流行の影響を大きく受けている現行のサタデースクールの土・日・祝・長期休業中の実施の縮小及び業務効率を踏まえた事務の見直し	13,496	11,779	【拡充】サタデースクールの実施日(土日祝・長期休業中)を平日に拡大 【新規】給食用合成樹脂食器の購入
人事委員会	1,159	1,159	○説明会の実施手法の見直し及び採用広報に係る広告手法の見直し	1,200	1,200	【新規】採用広報に関するWEB広告を新たに掲載
計	647,639	611,799		578,600	354,370	

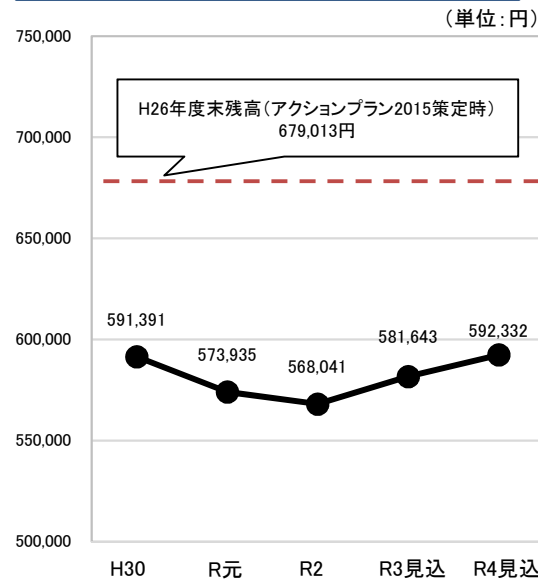
市債・財政調整基金・事務事業の見直しの状況

市債残高



・(AP:)は、H30年度はアクションプラン2015の残高、R元年度からR4年度まではアクションプラン2019の残高

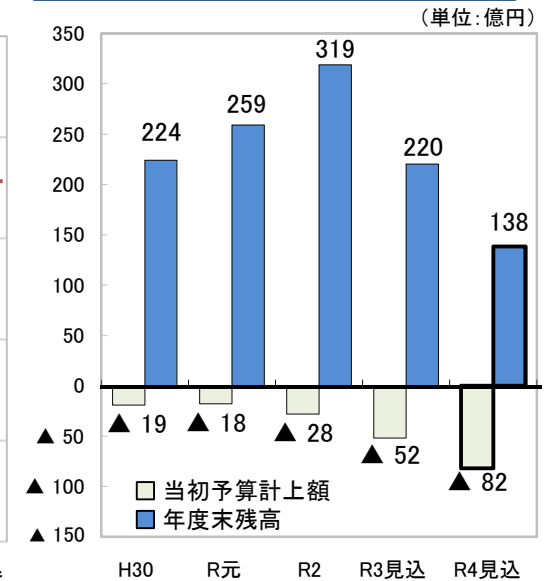
市民一人あたり市債残高



・市民一人あたり市債残高は、臨時財政対策債を除く、全会計の市債残高

※市債及び財政調整基金について、R2までは決算額、R3はR4年1定補正までの計上(見込)額、R4は当初予算額

財政調整基金



・R元当初予算計上額は、肉付予算を含めた額

事務事業の見直し実施状況

(単位: 百万円)

項目	A P 2019効果額 (R元~4年度)	R元~4年度までの 累計予算効果額	うちR4年度 予算効果額	R4年度における主な取組内容	
				【継続】	【新規】
歳入・歳出の改革	11,680	13,933	4,530		
行政サービスの効率化の推進	4,594	6,680	1,659	【継続】 事務的経費の節約や事務執行方法の工夫(委託内容の見直し、補助金の精査等)	【継続】 業務の集約化・委託化
サービス水準の在り方の検討	135	117	43	【継続】 パートナーシップ排雪の見直し	
受益者負担の適正化	515	701	327	【継続】 円山動物園の入園料見直し	【継続】 くみ取り手数料等使用料手数料の見直し 【新規】 道路占用料の見直し
企業会計繰出金の見直し	6,436	6,436	2,501	【継続】 高速電車事業会計(出資率の見直し等)	【継続】 水道事業会計への繰出しの見直し(繰出休止項目の継続)
財政基盤の強化	21,586	18,522	12,594		
収納率の向上、債権管理	1,586	2,154	674	【継続】 収納対策などの強化による市税収納率の向上	
公有財産の戦略的な活用	20,000	16,368	11,920	【継続】 行政目的での利用が見込めない土地の売却等	
総計	33,266	32,455	17,124		

中期財政フレーム

- 令和4年度予算は、令和元年12月公表の中期財政フレームと比較し、一般財源の増やまちづくり推進基金の活用等により、財政調整基金活用額は当初フレームの101億円を19億円下回る82億円にとどめた。計画期間中でも、財政調整基金活用額は当初フレーム238億円を58億円下回る180億円となる見込み。
- 令和4年度末における基金残高については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業費が増加したものの、一般財源の増や事業進捗の変更のほか、予算執行段階での節減を見込み、当初のフレームより249億円上回る834億円となる見込み。
- 令和4年度末の市債残高見込みについては、適切な市債管理により当初フレームから365億円下回る11,529億円に抑制。

(単位:億円)

		R元予	R2予	R3予	R4予	期間合計	期間合計 (R元.12月公表時)	【参考】 R5見込	【参考】 R元-R5
歳入	一般財源	5,535	5,593	5,640	5,724	22,492	22,256	5,735	28,228
	国・道支出金	2,911	3,003	3,051	3,520	12,485	12,017	3,263	15,749
	市債	552	536	525	559	2,172	2,507	801	2,973
	【臨財債を含めた場合】	【1,032】	【986】	【1,175】	【959】	【4,152】	【4,427】	【1,194】	【5,345】
	その他	1,211	1,135	1,872	1,647	5,865	4,814	1,495	7,360
	基金活用額	18	28	52	166	264	320	106	370
	合計	10,227	10,295	11,140	11,616	43,278	41,914	11,401	54,679
歳出	義務的経費	5,643	5,838	5,861	5,992	23,334	23,168	6,127	29,461
	他会計繰出金	1,062	1,082	1,082	1,106	4,333	4,323	1,165	5,498
	建設事業費	1,034	1,007	1,002	1,045	4,088	4,493	1,336	5,424
	その他事業費	2,489	2,368	3,195	3,473	11,524	9,930	2,772	14,296
	合計	10,227	10,295	11,140	11,616	43,278	41,914	11,401	54,679

区分		R元決	R2決	R3決見*	R4見込	期間合計	【参考】 R5見込	【参考】 R元-R5
財政調整基金 活用額	R4予算反映版	0	0	98	82	180	106	286
	R元.12月公表時	18	45	74	101	238	168	406
	差し引き	▲ 18	▲ 45	24	▲ 19	▲ 58	▲ 62	▲ 120
年度末 基金残高	R4予算反映版	713	772	865	834	-	778	-
	R元.12月公表時	657	659	635	584	-	466	-
	差し引き	56	113	229	249	-	312	-
市債残高	R4予算反映版	10,843	10,987	11,369	11,529	-	11,804	-
	R元.12月公表時	11,103	11,397	11,631	11,895	-	12,288	-
	差し引き	▲ 260	▲ 411	▲ 261	▲ 365	-	▲ 484	-

※R4年1定補正予算までの計上(見込)額を反映

M E M O
